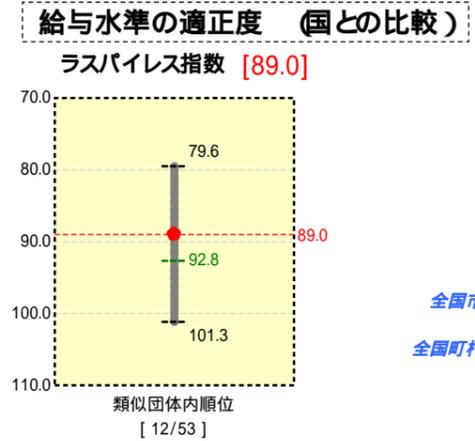
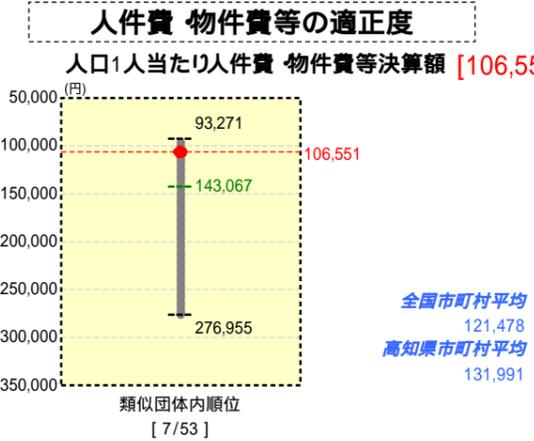
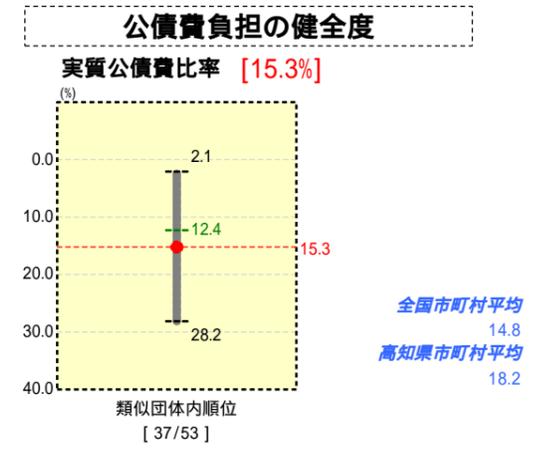
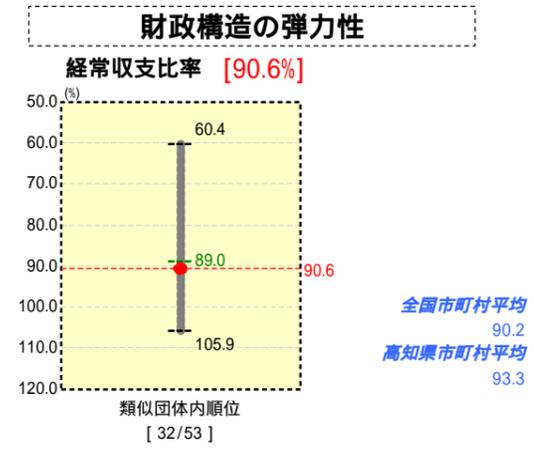
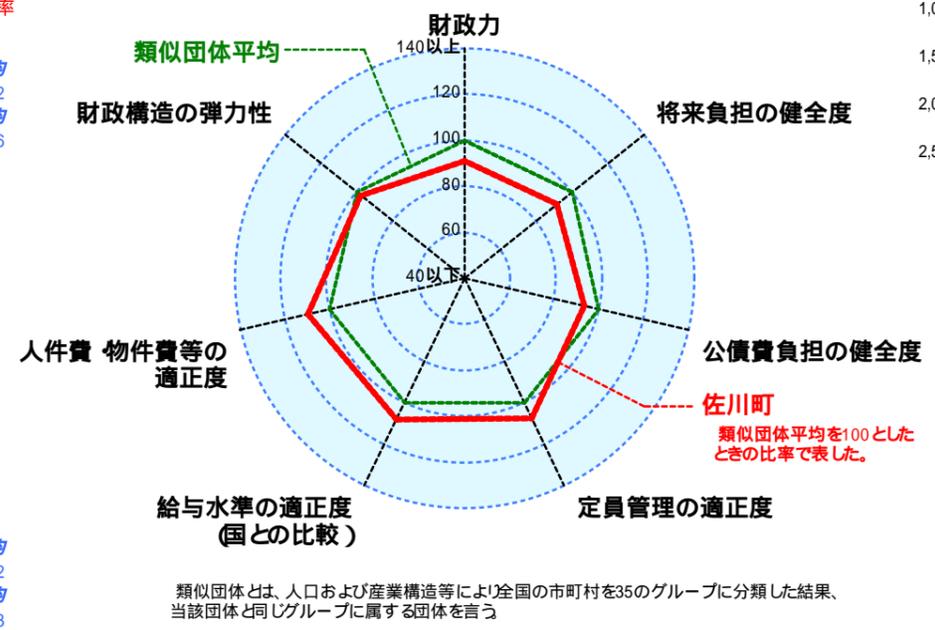
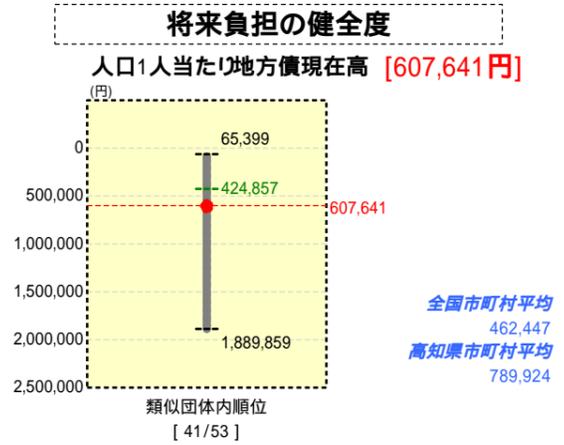
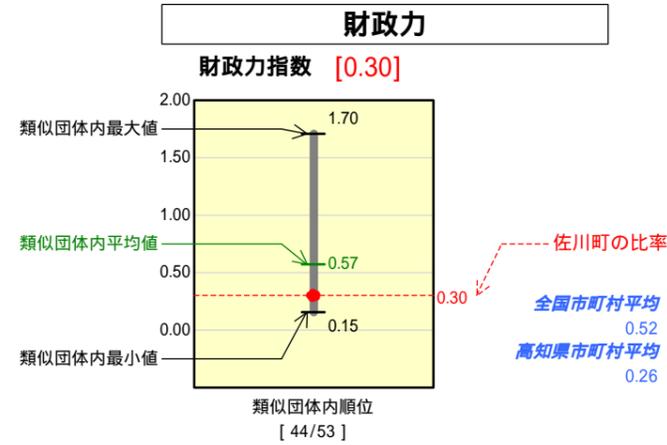


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 佐川町

人口	14,784 人(H18.3.31現在)
面積	101.21 km ²
歳入総額	6,551,975 千円
歳出総額	6,237,195 千円
実質収支	155,189 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
産業・人口などの財政基盤が弱く全国の類似団体中でも下位に位置している。産業育成や少子化対策を進めるとともに収支の改善を図り、できる限り財政力指数を全国平均に近づけていくことが必要。
【経常収支比率】
前年度より改善しているが、地方交付税や臨時財政対策債の削減が続くなかで、公債費などの経常的経費の全体に占める割合が高くなっており、財政の弾力性を表す経常収支比率は高いままである。平成17年度に策定した財政健全化計画のもとに職員の退職不補充による人件費の抑制や町債発行の抑制、あるいは徴収体制を強化するなどの歳入確保を通じて経常収支比率の上昇を抑えていく。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
職員数が全国・類似団体の平均よりかなり低く人件費も同様ことから物件費を含めた数値も全国平均、類似団体平均を下回っている。
【ラスパイレス指数】
上記人件費にも関わるラスパイレス指数についても全国、類似団体と比較して低く抑えている。今後も、人事院勧告などに沿って、適正な給与水準を維持していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
町債現在高は平成13年度頃から徐々に減少しているが、依然、全国・類似団体平均からは高く、財政健全化計画のもと町債発行の抑制を維持することが必要。
【実質公債費比率】
本年度からの指標であり、経年での分析は出来ないが、公債費自体は前年度がピークであり今後緩やかなマイナスと転じる。しかし全国あるいは類似団体と比較すると高く、今後も町債発行を抑制し続けることが必要である。
【人口1,000人当たりの職員数】
職員数については全国・類似団体平均を下回っており、ラスパイレス指数と併せて人件費の抑制につながっている。今後、団塊世代の退職が進む中でも、計画的に補充することで「少数精鋭」を維持する。